費目別基準財政需要額

基準財政需要額は、地方公共団体ごとの標準的な水準における一般財源の必要額を算定するものであり、以下の区分ごとに「単位費用×測定単位×補正係数」により算出されます。なお、補正係数により、人口規模、人口密度、気象条件等の様々な要素を反映し、地方公共団体の置かれている状況による行政経費の差に対し、公平な算定が可能となっています。令和4年度の基準財政需要額の算定結果は以下のとおりです。

	区				分					4 年 度	3 年 度	比	較
							測	定単	位	A*	ВЖ	A-B	(A÷B-1)×100 (%)
		消		防		費	人		П	28億4,527万円	29億835万円	△6,308万円	△ 2.2
		, X	吹 呑	ij		弗	道	路 の 面	積	13億5,384万円	13億6,280万円	△896万円	△ 0.7
	±	道	路橋		ょう	費	道	路 の 延	長	9億7,204万円	10億3,637万円	△6,433万円	△ 6.2
		都	市	計	画	費	都	市計画区域における人	Λロ	2億5,190万円	2億6,021万円	△831万円	△ 3.2
	木費	公		園		費	人			1億4,528万円	1億4,692万円	△164万円	△ 1.1
個		Z				貝	都	市公園の面	積	9,450万円	9,450万円	0円	0.0
		下	水		道	費	人			9億7,837万円	9億5,904万円	1,933万円	2.0
		そ	の他	の	土木	費	人			3億8,736万円	3億9,826万円	△1,090万円	△ 2.7
	教育				校		児	童	数	5億5,247万円	5億5,799万円	△552万円	△ 1.0
		小	学			費	学	級	数	5億8,313万円	5億8,824万円	△511万円	△ 0.9
別							学	校	数	3億3,562万円	3億1,500万円	2,062万円	6.5
נימ			学		校		生	徒	数	2億4,150万円	2億4,449万円	△299万円	△ 1.2
		中				費	学	級	数	3億4,280万円	3億3,870万円	410万円	1.2
							学	校	数	2億2,326万円	2億1,454万円	872万円	4.1
	費	亩	笙	学	校	費	教	職員	数	_	-	-	
		高	等			貝	生	徒	数	-	-	-	
算		7	の他	σ	数 	書	人			15億4,639万円	15億5,982万円	△1,343万円	△ 0.9
			U) 16	U)	秋 月	貝		性園等の小学校就学前子ども	の数	1億1,369万円	1億1,188万円	181万円	1.6
	厚生	生	活	保	護	費	市	部 人		11億295万円	11億3,107万円	△2,812万円	△ 2.5
		社	会	福	祉	費	人		П	80億4,907万円	79億9,975万円	4,932万円	0.6
		保	健	衛	生	費	人		П	32億226万円	32億3,757万円	△3.531万円	△ 1.1
		占	齢者(모션	· 보설사	弗	65	歳以上人	П	50億6,134万円	50億4,126万円	2,008万円	0.4
定	費	IPJ	ו בר יוא	Т	£ 1⊞ 11L	. 😾	75	歳以上人		29億5,620万円	28億9,346万円	6,274万円	2.2
		清		掃		費	人			15億8,824万円	16億3,201万円	△4,377万円	△ 2.7
	経産	農	業	行	政	費	農	家	数	5億1,838万円	5億6,055万円	△4,217万円	△ 7.5
	済	林	野 水	産	行 政	費	林	業及び水産業の従業	者 数	3億7,303万円	3億5,609万円	1,694万円	4.8
	費業	商	エ	行	政	費	人			3億3,434万円	3億4,720万円	△1,286万円	△ 3.7
経	総務費	徴		税		費	世	帯	数	3億4,577万円	3億4,885万円	△308万円	△ 0.9
小土		=	箝 住 足	其:	本台帳	善	戸	籍	数	1億504万円	1億854万円	△350万円	△ 3.2
		<i></i>		, 45 '	עויי בי ידי		世	帯	数	1億8,856万円	1億9,898万円	△1,042万円	△ 5.2
		地	域	振	興	費	人		П	22億6,160万円	23億1,012万円	△4,852万円	△ 2.1
		تا د	1-51,	אוונ		Ħ	面		積	1億5,370万円	1億5,546万円	△176万円	△ 1.1
	小 計(従来分) ①								372億787万円	374億1,800万円	△2億1,013万円	△ 0.6	
費	地域の元気創造事業費 人 口									5億3,017万円	5億5,868万円	△2,851万円	△ 5.1
	人口減少等特別対策事業費 人									5億1,817万円	5億2,023万円	△206万円	△ 0.4
	地域社会再生事業費 人 口								П	2億8,214万円	2億8,236万円	△22万円	△ 0.1
	地域デジタル社会推進事業費 人 口									1億3,562万円	1億3,591万円	△29万円	△ 0.2
		小			計			2		14億6,611万円	14億9,719万円	△3,108万円	△ 2.1
		計	(個別算	定経	(費)		3	(1 + 2)	386億7,397万円	389億1,519万円	△2億4,122万円	△ 0.6
包 経括		人				П				35億6,827万円	38億3,340万円	△2億6,513万円	△ 6.9
一括 費算		面				積				6億7,659万円	6億9,826万円	△2,167万円	△ 3.1
定		計	(包括算	定経	(費)			4		42億4,486万円	45億3,167万円	△2億8,681万円	△ 6.3
			公債費	t				(5)		71億1,120万円	73億9,569万円	△2億8,449万円	△ 3.8
É	合 計 (錯誤額を除く) ⑥ (③ + ④ + ⑤)							(3+4+5	500億3,003万円	508億4,254万円	△8億1,251万円	△ 1.6	
錯	詩	į	額					7		△416万円	△200万円	△216万円	107.7
基	準財政	需要	要額 (臨	財債	振替前)			9 (6+7)	500億2,587万円	508億4,053万円	△8億1,446万円	△ 1.6	

⁽注1)表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない場合があります。

⁽注2) 令和2年度で合併算定替えが終了し、令和3年度からは一本算定となりました。